

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 8886 URL <https://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 中島 崇 TEL 052-249-3504
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	11,293	△37.8	△960	—	△1,063	—	△1,134	—
2024年5月期中間期	18,143	△19.7	△1,308	—	△1,487	—	△1,650	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △1,113百万円（-％） 2024年5月期中間期 △1,624百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	△777.80	—
2024年5月期中間期	△1,132.25	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	22,115	3,918	15.0	2,282.24
2024年5月期	23,823	5,032	18.7	3,061.66

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 3,327百万円 2024年5月期 4,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期 （予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,660	△18.5	△915	—	△1,025	—	△1,130	—	△774.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細については、本日（2025年1月10日）公表いたしました「2025年5月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年5月期中間期	1,480,000株	2024年5月期	1,480,000株
2025年5月期中間期	21,917株	2024年5月期	21,917株
2025年5月期中間期	1,458,083株	2024年5月期中間期	1,458,083株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)の概況は以下のとおりであります。

愛知県における戸建住宅市場は、分譲住宅の完成在庫数の調整が進んだものの依然として高い水準にある一方で、資材高等により平均販売価格が上昇していることもあり、前年同期と比べて厳しい販売状況が続いております。

当社の住宅事業におきましては、前連結会計年度より、事業の基本方針を「総量」から「高付加価値」へ転換し、同事業における経営資源の配分を見直して、資本効率及び収益性を改善すべく事業構造の改革を進めてまいりました。具体的には、供給エリア及び立地を厳選するとともに、商品性の見直しや建物原価の低減を実施しました。この取り組みは確実に成果が出始めておりますが、市況の厳しさ等による販売戸数の減少と長期化した在庫の処理に伴うコストを補うには至っておりません。また、本事業と密接な関係にある建材販売におきましては、工場稼働率は回復傾向にあるものの、住宅業界の市況低迷の影響により、収益改善が遅れております。このような状況の下、住宅事業の業績は計画を大幅に下回る結果となりました。収益性の回復は、在庫の入替えに区切りが付けられる第3四半期連結会計期間以降を見込んでおります。

一方で余暇事業は、インバウンド需要の回復により「HOTEL WOOD高山」(岐阜県高山市)の利用者が前年対比で増加するとともに、ゴルフ場運営においても利用者は堅調に推移し、業績は計画を上回って推移しました。

都市事業では、開発を進めていたナーシングホーム(愛知県瀬戸市)が竣工(2024年11月)し、保有物件は2棟となりました。そのうち1棟は、不動産特定共同事業の「信長ファンド」により投資ファンド組成を行いました。一方、保有しておりました集合住宅2棟を売却し、保有物件の入替を行いました。

これまで準備を進めてまいりました製材工場は2024年11月より操業を開始しました。今後、「木質資源カスケード事業」の枠組みにおいて中核を担う同工場では、原木調達及び工場稼働率の向上に努め、国産製材品等の供給を行ってまいります。これにより、当社グループ内で国産材の生産(製材・集成材・プレカット)から商品(建材・住宅・中規模木造)までを一貫して供給する体制が整いました。国産材を使用することのメリットを訴求し、市場に対して差別性のある商品を積極的に供給してまいります。なお、この操業開始により、当該投資に係る減価償却費を今後費用計上していくこととなります。

当社は2024年6月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により当社が営む住宅事業を当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継し、持株会社体制へ移行しました。持株会社として住宅事業をはじめとした各事業への適切な経営資源配分を行うとともに、グループ全体の更なるガバナンス強化に取り組みます。持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの各グループ会社の営業費用に経営指導料を計上しております。

なお、本分割に伴う会計処理については、共通支配下の取引として処理しており、これによる経営成績への影響はありません。

<連結業績>

当社グループの主たる事業であります住宅事業での分譲住宅販売戸数の減少により、売上高が前年同期と比較して著しく減少しました。これにより、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しました。

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する中間純損失(△)
当期実績	11,293百万円	△960百万円	△1,063百万円	△1,134百万円
前年同期比	37.8%減	-	-	-

(注) 営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失であるため、前年同期比は記載していません。

<販売実績>

	戸建住宅	集合住宅	合計
当期実績	217戸	(2棟)32戸	249戸
前年同期比	43.5%減	63.6%減	47.2%減

<セグメント実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売

	売上高	セグメント損失(△)	主な増減要因
当期実績	9,625百万円	△1,301百万円	販売戸数の減少及び収益性の著しい悪化によりセグメント損失を計上。
前年同期比	38.8%減	—	

(注) セグメント損失であるため、前年同期比は記載していません。

b 余暇事業

ゴルフ場及びホテル並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	主な増減要因
当期実績	1,403百万円	249百万円	当連結会計年度より経営指導料を計上し、セグメント利益が減少。
前年同期比	0.2%増	25.8%減	

c 都市事業

収益不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失(△)	主な増減要因
当期実績	455百万円	△41百万円	前年同期は収益不動産5棟(88戸)を売却したのに対し、当期は2棟(32戸)のため、売上高は減少。
前年同期比	56.4%減	—	

(注) セグメント損失であるため、前年同期比は記載していません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、住宅販売による棚卸資産の減少、長期有利子負債の返済による現金及び預金の減少を主な要因として、前連結会計年度末より1,708百万円減少し、22,115百万円となりました。

b 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、長期有利子負債の減少を主な要因として、前連結会計年度末より595百万円減少し、18,196百万円となりました。

c 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上を主な要因として、前連結会計年度末より1,113百万円減少し、3,918百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する中間純損失の計上を主な要因として、725百万円の支出(前年同期は8,510百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少を主な要因として、794百万円の支出(前年同期は1,490百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入を主な要因として、85百万円の収入(前年同期は6,592百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,434百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,637百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月11日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2025年1月10日)公表いたしました「2025年5月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,147	1,637,330
完成工事未収入金	32,937	49,517
売掛金	467,999	650,808
販売用不動産	5,243,851	3,970,627
仕掛販売用不動産	2,738,377	3,273,662
商品及び製品	374,933	450,305
未成工事支出金	765,516	821,168
仕掛品	452,718	536,384
原材料及び貯蔵品	675,665	734,579
その他	493,840	661,718
貸倒引当金	△2,960	△2,960
流動資産合計	14,329,028	12,783,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,963,869	3,508,235
機械装置及び運搬具(純額)	647,770	2,665,367
建設仮勘定	3,746,007	34,705
その他(純額)	2,274,069	2,240,294
有形固定資産合計	8,631,716	8,448,603
無形固定資産	340,300	391,078
投資その他の資産	522,915	492,254
固定資産合計	9,494,932	9,331,936
資産合計	23,823,960	22,115,077
負債の部		
流動負債		
工事未払金	919,398	772,966
買掛金	549,501	568,965
1年内償還予定の社債	391,200	615,500
短期借入金	4,719,920	5,836,700
1年内返済予定の長期借入金	1,644,088	1,554,782
匿名組合預り金	-	137,500
未払法人税等	107,705	48,073
賞与引当金	132,543	42,904
完成工事補償引当金	76,740	71,347
その他	1,176,809	730,325
流動負債合計	9,717,906	10,379,066
固定負債		
社債	977,000	550,000
長期借入金	6,542,912	5,819,592
役員退職慰労引当金	159,774	162,138
退職給付に係る負債	5,425	5,746
その他	1,388,174	1,279,558
固定負債合計	9,073,285	7,817,035
負債合計	18,791,192	18,196,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	284,956	284,956
利益剰余金	3,939,892	2,805,802
自己株式	△42,195	△42,195
株主資本合計	4,461,779	3,327,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	-
その他の包括利益累計額合計	2,380	-
非支配株主持分	568,608	591,287
純資産合計	5,032,767	3,918,976
負債純資産合計	23,823,960	22,115,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	18,143,718	11,293,642
売上原価	17,662,328	10,377,773
売上総利益	481,389	915,868
販売費及び一般管理費	1,790,097	1,875,962
営業損失(△)	△1,308,708	△960,093
営業外収益		
受取利息	816	1,611
受取手数料	5,418	579
受取保険金	23,416	12,968
違約金収入	11,179	600
その他	23,166	4,946
営業外収益合計	63,997	20,705
営業外費用		
支払利息	188,784	108,443
資金調達費用	7,783	5,200
その他	45,945	10,965
営業外費用合計	242,513	124,610
経常損失(△)	△1,487,224	△1,063,998
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,800
特別利益合計	—	2,800
特別損失		
固定資産除却損	7,089	0
特別損失合計	7,089	0
税金等調整前中間純損失(△)	△1,494,314	△1,061,198
法人税等	130,659	50,213
中間純損失(△)	△1,624,973	△1,111,411
非支配株主に帰属する中間純利益	25,946	22,678
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,650,919	△1,134,090

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△1,624,973	△1,111,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	△2,380
その他の包括利益合計	683	△2,380
中間包括利益	△1,624,289	△1,113,791
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,650,236	△1,136,470
非支配株主に係る中間包括利益	25,946	22,678

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,494,314	△1,061,198
減価償却費	321,816	342,915
受取利息及び受取配当金	△935	△1,763
支払利息	188,784	108,443
売上債権の増減額(△は増加)	△195,976	△201,434
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,278,397	464,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△965,398	△126,967
その他	611,371	△54,086
小計	8,743,746	△529,754
利息及び配当金の受取額	935	1,763
利息の支払額	△184,874	△100,708
法人税等の支払額	△49,485	△97,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,510,321	△725,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,312,785	△758,524
無形固定資産の取得による支出	△182,104	△83,265
その他	4,834	47,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,055	△794,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,269,485	4,742,100
短期借入金の返済による支出	△14,125,548	△3,625,320
長期借入れによる収入	1,390,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△816,691	△952,626
社債の償還による支出	△298,700	△202,700
リース債務の返済による支出	△4,575	△4,725
配当金の支払額	△1	△81
その他	△6,841	△11,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,592,873	85,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	427,392	△1,434,907
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,515	3,072,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,680,908	1,637,330

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,729,295	1,400,345	1,013,471	18,143,112	605	18,143,718	—	18,143,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,750	—	29,902	33,652	—	33,652	△33,652	—
計	15,733,045	1,400,345	1,043,374	18,176,765	605	18,177,371	△33,652	18,143,718
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,378,520	336,778	81,270	△960,472	0	△960,471	△348,236	△1,308,708

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他貸貸収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△348,236千円には、セグメント間取引消去△4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,771千円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住宅事業	余暇事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,471,574	1,402,824	419,243	11,293,642	—	11,293,642	—	11,293,642
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	154,267	200	35,984	190,452	—	190,452	△190,452	—
計	9,625,842	1,403,024	455,228	11,484,095	—	11,484,095	△190,452	11,293,642
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,301,268	249,967	△41,954	△1,093,255	—	△1,093,255	133,162	△960,093

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額133,162千円には、セグメント間取引消去並びに各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は2024年1月11日開催の取締役会での決議に基づき、2024年6月1日を効力発生日として、当社が営む住宅事業を当社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継させる吸収分割を実施いたしました。

なお、当該吸収分割の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称…住宅事業

事業の内容…建築物の企画設計、施工及び販売

(2) 企業結合日

2024年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社ウッドコンストラクションを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウッドコンストラクション

(5) 企業結合の目的

現況での当社グループの対処すべき課題としては、少子高齢化、人口減などの社会変化に伴い住宅市場の縮小が現実化しているなか、既存事業である住宅事業の競争力と独自性を強化し、コスト、品質及びサービスにおいてさらに商品性を磨くことが必要であると考えております。

当社グループでは長期的な観点で利益貢献及び環境貢献を目指す大型製材工場投資に着手しており、木質資源を多様に利用する事業モデルの構築を進めております。さらに、中長期的には住宅事業に接する事業である「非住宅木造」、「都市木造」等の建設事業を伸長させていく方針です。

このような状況を鑑みた結果、当社グループは持株会社体制に移行することにより、社会環境、経営環境等の変化に機動的に対応できる経営体制を構築することが必要不可欠であるとの判断に至りました。

持株会社を中核として更なるガバナンスの強化、事業の採算性及び事業責任の明確化によりグループ各社の自立と連携を図りながら、企業価値を向上させることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。